

北東アジアに激震を走らせる新冷戦

トリコンチネンタル（三大陸研究所）

2024 年 5 月 21 日

この論考では、朝鮮半島、台湾海峡、日本に焦点を当て、米国主導の対中新冷戦が、北東アジアをいかに不安定化させているかを考察する。

[The New Cold War Is Sending Tremors through Northeast Asia \(thetricontinental.org\)](https://thetricontinental.org)

この論文は、韓国・ソウルの国際戦略センター（ISC）と共同で作成され、宋大範が執筆した。ISC のコンテンツ・チームのメンバー（アリス・キム、ジョバンニ・ヴァスティーダ、グレッグ・チョン、マリアム・イブラヒム、マシュー・フィリップス、ゾーイ・ヨンミ・ブランク）、および本書の作成に協力し、意見を交換し、編集してくれたトリコンチネンタル社会研究所のチームに感謝する。

2023 年 8 月 18 日、日米韓の首脳がキャンプ・デービッドで歴史的な首脳会談を行った。メリーランド州フレデリック郡にある人里離れた米大統領官邸で、3 首脳は主に中国の台頭を抑えることを目的とした、北東アジアにおける「日中韓の安全保障協力」に関する新たな合意を発表した。²

「キャンプ・デービッドの精神：日韓米共同声明」、ホワイトハウス、2023 年 8 月 18 日、<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/the-spirit-of-camp-david-joint-statement-of-japan-the-republic-of-korea-and-the-united-states/>.^{脚注}

このような協定を結ぼうとするワシントンの以前の努力は、日本の植民地主義の遺産に由来する日韓関係の軋轢を克服することはできなかった。しかし今

回、この軍事ブロックへの道を開くために、韓国の尹錫烈大統領は日本による植民地支配と戦争犯罪に対する賠償金の支払いを免除した。

アメリカ主導の対中新冷戦は、日本と韓国から台湾海峡とフィリピンを経て、オーストラリアと太平洋諸島にまで及ぶ広範な軍事化キャンペーンの一環として、この地域の歴史的断層に沿って北東アジアを不安定化させている。ワシントンの後押しを受け、岸田文雄首相は2027年までに軍事費を倍増させ、敵の標的を攻撃する長距離ミサイルを獲得することを目標に、自国の再軍備を加速させている。³

Mike Yeo, 'New Japanese Strategy to up Defence Spending, Counterstrike Purchases', Defence News, 2022年12月20日, <https://www.defensenews.com/global/asia-pacific/2022/12/20/new-japanese-strategy-to-up-defense-spending-counter-strike-purchases/>.^{脚注}

一方、韓国の平和プロセスは、米国がこの地域での勢力拡張を拡大するにつれて頓挫している。北朝鮮はしばしば、軍事力強化の理由として宣伝されてきたが、これは常にアメリカの封じ込め戦略のためのイチジクの葉であった。

実際、「古い」冷戦は北東アジアで終結することはなく、その火種はいまだに朝鮮半島と台湾海峡で燃え続けている。ソビエト連邦が崩壊し、中国が世界経済に統合されたにもかかわらず、第二次世界大戦後に構築されたアメリカの二国間軍事同盟のネットワークは、この地域を分断したままにしている。同時に、こうした対立の断層線と並行して、沖縄諸島から賑やかな大都市ソウルに至るまで、北東アジア全域で、平和、生態系の存続、人々の幸福のために対抗運動が闘われている。平和と協力の未来を築くためには、米国主導の新冷戦を止め、70年以上にわたってこの地域の正義と和解を妨げてきた二国間同盟体制を解体する必要がある。

第一部：新たな冷戦

2008年の国際金融クラッシュ以来、世界秩序は、米国主導のG7（グループ・オブ・セブン）を中心とする強固な体制から、まだ明確には定まっていないものの、一極集中ではない体制へと変化してきた。欧米列強は、米国とその同盟国が進行中の経済危機（あるいは第3次世界恐慌）に対処できず、中国が経済的に台頭し、BRICSを中心とする「グローバルサウス」の主要国が世界の政治舞台に登場したことで、指導力と正当性の危機に陥っている。⁴

第三次世界恐慌については、Tricontinental: Institute for Social Research, 『経済恐慌の世界』を参照：A Marxist Analysis of Crisis, notebook no. 4, 10 October 2023, <https://thetricontinental.org/dossier-notebook-4-economic-crisis/>; 北半球経済と現代の帝国主義については、Tricontinental: Institute for Social Research, Hyper-Imperialism：危険な退廃的新段階, Studies on Contemporary Dilemmas no. 4, 23 January 2024, <https://thetricontinental.org/studies-on-contemporary-dilemmas-4-hyper-imperialism/>.脚注

このような背景から、歴代政権を通じてアメリカの外交政策の焦点は、ワシントンが自国の世界的優位を脅かす主要な脅威とみなす中国の台頭に対抗するため、ますます東へと向けられてきた。オバマ政権はこれを「アジアへのピボット」と名付け、経済と軍事の両側面から戦略転換を図った。⁵

'President Obama：Writing the Rules for 21st Century Trade', The White House, 18 February 2015, <https://obamawhitehouse.archives.gov/blog/2015/02/18/president-obama-writing-rules-21st-century-trade> .脚注

他方、米太平洋軍（後に2018年に「インド太平洋軍」と改称）の拡大により、2020年までに米軍艦の60%がアジア太平洋に配置されることになる。⁶

'Leon Panetta: US to Deploy 60% of Navy Fleet to Pacific', BBC News, 2 June 2012, <https://www.bbc.com/news/world-us-canada-18305750>.脚注

中国政府が世界的な優位性を求めていることを示しているにもかかわらず、アメリカがこの敵対的な外交政策の転換を始めたことは重要である。例えば、2012年の第18回全国人民代表大会では、中国共産党（CPC）は、中国の「平和的台頭」が米国と正面から対立しないような「新しいタイプの大国関係」の構築をめざす外交政策を打ち出した。⁷

Ren Xiao, 'Modeling a "New Type of Great Power Relations" : A Chinese Viewpoint', The Asan Forum, 4 October 2013, <https://theasanforum.org/modeling-a-new-type-of-great-power-relations-a-chinese-viewpoint/>.脚注

ドナルド・トランプもジョー・バイデンも、それぞれの特徴を生かしながら、オバマによる「アジアへの軸足」を引き継いでいるが、ひとつだけ重要な違いがある。トランプが大統領に就任した時点で、アメリカ議会がTPPを承認しないことは明らかであり、TPPはすぐに崩壊した（それにもかかわらず、中国を最大の経済大国とするアジア諸国は、2020年に署名された地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership）を推進した）。⁸

貿易戦争についての詳細は、Tricontinental: Institute for Social Research, The Imperialism of Finance Capital and 'Trade Wars', dossier no. 7, 5 August 2018 <https://thetricontinental.org/the-imperialism-of-finance-capital-and-trade-wars/>.脚注

国家安全保障戦略（2017年）において、トランプ政権は「自由で開かれたインド太平洋」の枠組みを概説し、中国を明確に脅威として描き、中国が「アメリカの力、影響力、利益に挑戦し、アメリカの安全と繁栄を侵食しようと試みている」と主張し、最終的には「アメリカの価値観と利益に反する世界を形成しようとしている」と主張した。⁹

Donald J. Trump, National Security Strategy of the United States of America (Washington, DC: The White House,

2017), <https://trumpwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.脚注

バイデン政権は、トランプの経済保護主義（しばしば「デカップリング」と呼ばれる）と軍国主義の政策を深化させた。広範な輸出規制を通じて、中国が最先端の半導体（第4次産業革命の要）や関連技術にアクセスするのを制限しようとしており、その一方で韓国、日本、台湾、オランダといった半導体産業のリーダーに同様の規制を制定するよう圧力をかけている。¹⁰

Sujai Shivakumar, Charles Wessner, and Thomas Howell, 'Balancing the Ledger : 米国チップ技術の対中輸出規制」、戦略国際問題研究所、2024年2月21日、<https://www.csis.org/analysis/balancing-ledger-export-controls-us-chip-technology-china>.脚注

一方、バイデンは「CHIPS および科学法」（2022年）で、半導体製造の米国への「再上陸」を促進しようとしている。¹¹

Mary Lovely, 'US CHIPS Act Threatens to Hollow out Asian Semiconductor Industry', East Asia Forum Quarterly 15, no. 4 (November 2023), <https://eastasiaforum.org/2023/11/26/us-chips-act-threatens-to-hollow-out-asian-semiconductor-industry/>.脚注

元ペンタゴン高官ジョン・ベイトマンがバイデン政権の政策について述べたように、『戦略的目的と政治的コミットメントは、かつてないほど明確になった。中国の技術的台頭は、どんな代償を払っても遅らせるだろう。アメリカは中国が経済先進国になる道を公然と阻むだろう。¹²

Jon Bateman, 'Biden Is All-In on Taking Out China, Whatever the Consequences', Foreign Policy, 12 October 2022, <https://foreignpolicy.com/2022/10/12/biden-china-semiconductor-chips-exports-decouple/>.脚注

。

さらに憂慮すべきことに、バイデンは前任者の軍国主義的なインド太平洋戦略を強化した。バイデン政権は、トランプ政権下で復活したオーストラリア、インド、日本、アメリカを含む戦略的グループである四極安全保障対話（「クアッド」）をさらに発展させ、オーストラリア・イギリス・アメリカ（AUKUS）原子力潜水艦協定や日本・韓国・アメリカ（JAKUS）安全保障パートナーシップといった新たなブロックを創設した。これらの行動は緊張をエスカレートさせ、アジアでの軍拡競争を煽っている。特に北東アジアでは、世界最大の米軍海外駐留がある。¹³

Mohammed Hussein and Mohammed Haddad, 'US Military Presence around the World', Al Jazeera, 10 September 2021, <https://www.aljazeera.com/news/2021/9/10/infographic-us-military-presence-around-the-world-interactive>.^{脚注}

アジアの NATO を構築するのか？

アジア太平洋地域では、アメリカ主導の「ルールに基づく秩序」は、ハワイやグアムから中国沿岸部まで広がる膨大な海外軍事プレゼンスによって維持されている。¹⁴

Hussein and Haddad, 'US Military Presence around the World'.^{脚注}

このような武力的プレゼンスに基づき、アメリカは日本、韓国との三国間軍事パートナーシップを、北大西洋条約機構（NATO）のようなコミットメントのレベルに近づけている。2023年のキャンプ・デービッド首脳会談の終わりに、日米韓は「日米韓の安全保障協力」の概要を示す共同声明を発表した。その中で、日米韓は「互いに協議すること」と「地域の課題、挑発、脅威への対応を調整すること」を約束し、「共有する懸念」として中国と北朝鮮を挙げた。そのうえで、米国は日韓両国に対する「抑止の約束」が「鉄壁であり、米国のあらゆる能力によって裏付けられている」ことを「明確に再確認」した。¹⁵

「キャンプ・デービッドの精神」^{脚注}

全体として、これらの誓約は、NATO 軍事同盟を支える「集団防衛」原則に危険なほど近い。

ジェイク・サリバン国家安全保障顧問は、JAKUS 協定は「太平洋のための NATO ではない」と強調し、米国の外交政策上「新しいものではない」と主張した。¹⁶

'Press Gaggle by National Security Advisor Jake Sullivan', The White House, 18 August 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/press-gaggle-by-national-security-advisor-jake-sullivan-thurmont-md/>.脚注

「協議」と「対応の調整」という JAKUS の約束は、NATO の「集団的自衛権」の原則には及ばないかもしれないが、それにもかかわらず米政府高官は、この協定が「安全保障と広範な調整を本当に基本的な方法で次のレベルに引き上げる」ものだと呼んでいる。¹⁷

Justin Katz, 'US-Japan-ROK to Make "Pledge" to Consult Each Other in Security Crises', Breaking Defence, 18 August 2023, <https://breakingdefense.sites.breakingmedia.com/2023/08/us-japan-rok-to-make-pledge-to-consult-each-other-in-security-crises/>.脚注

3 国すべてが共通の価値観を守ることを誓い、中国を脅威とみなし、ミサイル防衛と毎年 3 国間演習を約束する JAKUS 安全保障協力は、韓国と日本を米中衝突、特に台湾周辺に引きずり込む可能性のある軍事同盟の重要な要素を持っている。

軍事的な観点から見ると、JAKUS 協定は、日本から台湾、フィリピンを経てマレーシアに至る中国沖の「第一列島線」へのアメリカのアクセスを増やすことになる。冷戦時代、米政府高官はこの「列島」をソ連と中国に対する封じ込め戦略の最前線として構想していた。以前は場当たりの行われていた軍事演習は、現在では年 1 回の多領域にわたる 3 カ国合同演習として制度化され、3 カ国の軍隊の相互運用性を高めている。¹⁸

'US, Japan, Republic of Korea Conduct Trilateral Aerial Exercise', United States Indo-Pacific Command, 22 October 2023, <https://www.pacom.mil/Media/News/Spotlight/Article/3564925/us-japan-republic-of-korea-conduct-trilateral-aerial-exercise/>.^{脚注}

より広義には、米国はこの三国同盟を利用し、統合防空・ミサイル防衛（IAMD）戦略を通じて、この地域における米海軍艦艇のアクセスや機動性を阻害する中国のA2/AD（接近阻止・領域拒否）ミサイル・システムを標的とすることで、この地域への戦力投射を維持・強化することを目指している。¹⁹

Lynn Savage, 'US INDOPACOM's Integrated Air and Missile Defence Vision 2028 : Integrated Deterrence towards a Free and Open Indo-Pacific', Journal of Indo-Pacific Affairs, January 2022, <https://media.defense.gov/2022/Jan/27/2002929057/-1/-1/JIPA%20-%20SAVAGE.PDF>.^{脚注}

中国のA2/AD戦略には、米空母が中国沿岸付近で作戦を行うことを抑止するための長距離ミサイルの配備が含まれる。これに対抗するため、IAMDは、韓国の終末高高度防衛ミサイル（THAAD）から日本のイージス艦に至るまで、軍事資産を攻撃作戦を遮蔽するための「攻守統合」された統一ネットワークにつなぐことを計画している。²⁰

'INDOPACOM IAMD Vision 2028', United States Indo-Pacific Command, 3 November 2021, <https://community.apan.org/wg/pic/philippines-pic-portal/m/documents/396455>.^{脚注}

さらに、3カ国のレーダーはすべて、ハワイにある米国の共通プラットフォームに統合されるだろう。²¹

Gabriel Dominguez, 'Japan, US, South Korea to Share Missile-Warning Data', The Japan Times, 13 November

2023, <https://www.japantimes.co.jp/news/2023/11/13/japan/politics/japan-us-south-korea-trilateral-analysis/>.脚注

この統一されたネットワークの構築は、2016年に署名された軍事情報一般安全保障協定（GSOMIA）を通じた軍事情報の共有を含め、韓国と日本がより大きな安全保障協力を確立することを米国が推進する中心となっている。GSOMIAは北朝鮮のミサイル活動に対抗するための措置として宣伝されたが、その包括的な情報共有は、当事国が中国とロシアに関連する情報を共有する法的義務も負うことを意味する。²²

'GSOMIA vs TISA : What is the Big Deal?', Pacific Forum, 11 February 2020, <https://pacforum.org/publications/yl-blog-19-gsomia-vs-tisa-what-is-the-big-deal/>.脚注

韓国や日本との既存の二国間協定を土台に、GSOMIAはリアルタイムのミサイル警戒データを含む三国間の情報共有の道を開いた。²³

Dominguez, 'Japan, US, South Korea to Share Missile-Warning Data'.脚注

北朝鮮のボギーマン（子取り鬼）

北東アジアにおける米国と同盟国の軍事力増強を正当化する主な理由の2つは、北朝鮮がもたらす「脅威」と台湾を「防衛」する必要性である。しかし、北朝鮮との和平は、ソ連と中国を対象とした、より広範なアメリカの封じ込め戦略にとって、常に二の次であったことに注意することが重要である。1953年に朝鮮戦争の休戦協定が結ばれて以来、アメリカは北朝鮮との和平を持続的に真剣に追求してこなかった。数十年にわたり、交渉の突破口は政権交代によって妨害され、中断され、放置されてきた。例えば、クリントン政権時代、アメリカと北朝鮮は合意枠組み（1994年）に署名した。この枠組みは、共和党が支配するアメリカ議会によって頓挫し、ブッシュ・ジュニア政権時代には新保守主義者のジョン・ボルトンとロバート・ジョセフによって頓挫するまで、平和と非核化への道を開きかけていた。²⁴

Siegfried Hecker, Hinge Points : An Inside Look at North Korea's Nuclear Program, (Stanford: Stanford University Press, 2023), 77, 86.脚注

このような動きは2019年にも繰り返され、ベトナムのハノイで行われた首脳会談でトランプ政権が潜在的な合意条件を突然変更し（ボルトンが再び重要な役割を果たした）、米朝間の協議が決裂した。²⁵

Yeon-chheol Seong, 'Bolton Sabotaged the Korean Peninsula Peace Process at Every Opportunities', The Hankyoreh, 24 June 2020, <https://english.hani.co.kr/arti/PRINT/950798.html>.脚注

朝鮮半島における統制された緊張と対立の状態を維持することは、この地域における米国の軍事活動の有効な口実となる。例えば、2017年に米国が所有する高高度防衛ミサイル（THAAD）システムが韓国に設置されたことは、北朝鮮のミサイルに対する防衛手段として正当化された。²⁶

Chery Kang, "'THAAD' Anti-Missile System Can't Protect South Korea from Missile Attacks itself', CNBC, 11 September 2017, <https://www.cnbc.com/2017/09/11/south-korea-missile-defense-thaad-system-cant-do-the-job-alone.html>.脚注

しかし、THAAD の位置は中国のミサイル・システムを深く覗き込むことを可能にしている。²⁷

Adam Taylor, 'Why China Is So Mad about THAAD, a Missile Defence System Aimed at Deterring North Korea', The Washington Post, 7 March 2017, <https://www.washingtonpost.com/news/worldviews/wp/2017/03/07/why-china-is-so-mad-about-thaad-a-missile-defense-system-aimed-at-deterring-north-korea/>.脚注

新冷戦を通じて、米国は朝鮮半島の平和の追求を頓挫させ、南は米国に、北はロシアと中国に向かうという、より鮮明な地政学的分裂を促進し続けている。

台湾のホットスポット

同様に、台湾海峡における米国の第一目標は、決して平和ではない。北京、台北、ワシントンはそれぞれ、台湾島と台湾本土が「一つの中国」の一部であることを公式に認めているが、1949年の中国内戦終結以来、米国の介入によって両者は分断されたままである。台湾をめぐる最近の緊張は、台湾は「主権国家」であり「中華人民共和国の一部ではない」という立場をとる、親米で分離主義に傾倒した民進党の蔡英文が2016年に当選したことから始まった。²⁸

Democratic Progressive Party of Taiwan, 'Party Platform', accessed 9 April 2024, https://www.dpp.org.tw/en/upload/download/Party_Platform.pdf.^{脚注}

状況はトランプとバイデンの下でも同様にエスカレートしており、米国の高官や両主要政党の議員による一連の前例のない、物議を醸すような台湾訪問によって強調されている。2020年、トランプ大統領のアレックス・アザー保健福祉長官は、1979年以来台湾を訪問した最高位の米閣僚となった。その2年後のバイデン政権では、ナンシー・ペロシ下院議長（当時）が台湾を訪問し、1997年以来、現職の下院議長として初めて台湾を訪問した。これらの会談は、「平和的統一の可能性が...完全に尽きた」場合、「中国の主権と領土保全を守るため、非平和的手段およびその他の必要な措置をとる」とする2005年の反占領法に沿って、中国が大規模な軍事演習で対応するよう挑発した。²⁹

'Anti-Secession Law (Full Text)', Embassy of the People's Republic of China in the United States, 15 March 2005, http://us.china-embassy.gov.cn/eng/zt/twwt/200503/t20050315_4912997.htm.^{脚注}

2022年の中国共産党第20^回全国代表大会で、中国の習近平国家主席はこの姿勢を強く再確認した：

台湾は中国の台湾である。台湾問題の解決は中国人の問題であり、中国人が解決すべき問題である。我々は、最大の誠意と最大限の努力をもって平和的統一のために努力し続けるが、武力行使の放棄を約束することはなく、必要なあらゆる手段を取る選択肢を留保する。³⁰

習近平『中国の特色ある社会主義の大旗を高く掲げ、一致団結してあらゆる面で現代社会主義国家の建設に努力する：20^第回中国共産党全国代表大会報告』、2022年10月16日、

https://www.fmprc.gov.cn/eng/zxxx_662805/202210/t20221025_10791908.html

。脚注

ワシントンが台湾を重視するようになったのは、米国が支援する台湾の軍事力が本土に対して相対的に低下していることを反映している。米国議会調査局の2022年の報告書にあるように、「何十年もの間、台湾の軍事力は中国よりも進んでいた...中国の空軍、海軍、ミサイル、水陸両用部隊の能力が高まるにつれ、台湾海峡を挟んだパワーバランスは中国側に大きくシフトしている」。³¹

Susan V. Lawrence and Caitlin Campbell, 'Taiwan : Political and Security Issues' (Washington, DC: Congressional Research Service, 4 April 2022), <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10275/57>.脚注

はるかに能力の高い中国を前にして、米国は台湾に「ヤマアラシ戦略」を採用するよう圧力をかけ、中国本土に対して十分な損害を与える能力を台湾に与え、北京が力づくで統一を達成するのを防ごうとしている。³²

Siddarth Kaushal, 'US Weapons Sales to Taiwan : Upholding the Porcupine Strategy', Royal United Services Institute, 8 December 2020, <https://rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/us-weapons-sales-taiwan-upholding-porcupine-strategy>.脚注

この戦略は結局のところ、中国本土に対して大きな犠牲と損害を与え、台湾に対してはさらに大きなレベルの破壊を受け入れるという意味にかかっている。

[トップ](#)

軍事的エスカレーションの脅威

新冷戦における潜在的な軍事的エスカレーションに関する懸念が、ミサイル防衛技術が米国とその同盟国を守ることができるという考え方によって和らげられる

とすれば、反論はミサイル防衛システムの脆弱性であろう。ミサイルを探知するレーダーや、ミサイルを無力化する迎撃ミサイルを作るためにいくら資源を注ぎ込んでも、ミサイルのコストが比較的安く、生産が容易なため、攻撃する国は『防衛を圧倒するためにミサイルを増やすだけ』でいいのだ。³³

'GMD: Frequently Asked Questions', Center for Arms Control and Non-Proliferation, accessed 6 March

2024, <https://armscontrolcenter.org/issues/missile-defense/gmd-frequently-asked-questions/>.脚注

これは、防衛システムは上空で移動する標的を撃ち落とす任務があるため、攻撃ミサイルよりも高い精度が要求されるからである。事実上、防衛は弾丸を弾丸で撃ち落とさなければならない。実際、米国をミサイル攻撃から守る地上配備型ミッドコース防衛（GMD）システムは、高度に台本化された演習で55%しか効果を発揮していない。信頼度90%を達成するためには、GMDシステムは着弾する弾頭1つにつき3つの迎撃ミサイルを発射しなければならない。³⁴

'GMD: Frequently Asked Questions'.脚注

ミサイル防衛技術は、台湾、韓国、日本はおろか、米国を完全にシールドすることもできない。そのため、真に実行可能な「抑止力」は、大規模な即時報復の脅威のみであり、これは制御不能に陥り、相互破壊につながる紛争を誘発する危険がある。

(つづく)